

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 上山 和則
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 上山 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,688,509	7,673,538	10,297,609
経常利益 (千円)	75,498	591,862	207,172
四半期(当期)純利益 (千円)	15,781	231,043	66,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,266	263,526	99,833
純資産額 (千円)	5,977,446	6,258,944	6,061,013
総資産額 (千円)	9,656,511	9,965,826	9,688,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.51	66.03	19.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	62.8	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,778	1,206,335	56,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,163	376,217	161,990
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,000	166,833	154,533
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,234,900	1,570,378	906,148

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	6.79	32.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの一部を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は弱含んでいるものの、生産の緩やかな増加や設備投資の持ち直しなど企業収益の回復傾向や個人消費も増加するなど、景気は緩やかに回復していると見受けられました。

情報サービス産業におきましては、消費税増税やパソコンOSのサポート終了による駆け込み需要など機器販売の増加および企業の収益改善等により情報化投資は緩やかに回復しているものの、自治体市場においては一般競争入札の浸透により導入価格は引き続き低下傾向で推移しており、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社および連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野および民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は7,673,538千円（前年同期比14.7%増加）、営業利益は571,047千円（前年同期比956.1%増加）、経常利益は591,862千円（前年同期比683.9%増加）、四半期純利益は231,043千円（前年同期は15,781千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの一部を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、受託計算サービスは引き続き減少傾向にありますが、自治体向け「G.B e _ U（ジービーユー）」（超次世代電子行政システム）や水道事業向け「W I N S（ウインズ）」などのパッケージシステム、システムリプレース、ソフトウェアプロダクト販売、機器販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,799,043千円（前年同期比13.5%増加）、セグメント利益は400,472千円（前年同期は1,562千円のセグメント損失）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジオス）」や印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」などパッケージシステムが好調に推移したほか、受託ソフトウェア開発やコンサルティング業務も好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,874,494千円（前年同期比15.9%増加）、セグメント利益は699,426千円（前年同期比28.1%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,207,291千円となり、前連結会計年度末に比べ156,302千円の増加となりました。これは主に、現預金の増加およびたな卸資産が増加した事等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,758,534千円となり、前連結会計年度末に比べ120,714千円の増加となりました。これは主に、設備投資が増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,355,041千円なり、前連結会計年度末に比べ165,396千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,351,841千円となり、前連結会計年度末に比べ86,309千円の減少となりました。これは主に、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えた事等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,258,944千円となり、前連結会計年度末に比べ197,930千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益が231,043千円となったことにより利益剰余金が増加した事等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ664,229千円増加し1,570,378千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が416,903千円となった事および売上債権の回収等の増加要因により1,206,335千円（前年同期は313,778千円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得及び開発投資による無形固定資産の取得等により376,217千円（前年同期は82,163千円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により166,833千円（前年同期は163,000千円）の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63,048千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,497,500	34,975	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,975	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,903	983,302
受取手形及び売掛金	2,539,390	1,447,884
リース投資資産	1,046,567	1,227,909
有価証券	-	200,000
たな卸資産	¹ 276,171	¹ 797,530
その他	1,478,309	1,550,912
貸倒引当金	352	247
流動資産合計	6,050,988	6,207,291
固定資産		
有形固定資産	937,068	995,403
無形固定資産		
ソフトウェア	812,026	814,488
ソフトウェア仮勘定	109,106	18,521
その他	264,480	325,065
無形固定資産合計	1,185,614	1,158,074
投資その他の資産	1,515,137	1,605,056
固定資産合計	3,637,820	3,758,534
資産合計	9,688,809	9,965,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,228	383,098
短期借入金	381,600	511,600
未払法人税等	39,520	165,166
賞与引当金	401,208	204,035
受注損失引当金	74,402	14,112
その他	884,684	1,077,028
流動負債合計	2,189,644	2,355,041
固定負債		
長期借入金	532,200	321,000
リース債務	900,552	1,025,217
その他	5,397	5,624
固定負債合計	1,438,150	1,351,841
負債合計	3,627,795	3,706,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,585,359	1,802,407
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	5,997,396	6,214,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,512	44,500
その他の包括利益累計額合計	16,512	44,500
少数株主持分	47,104	-

純資産合計	6,061,013	6,258,944
負債純資産合計	9,688,809	9,965,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,688,509	7,673,538
売上原価	5,601,459	6,009,396
売上総利益	1,087,049	1,664,141
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	490,822	476,162
賞与引当金繰入額	85,562	100,064
その他	456,596	516,866
販売費及び一般管理費合計	1,032,980	1,093,093
営業利益	54,069	571,047
営業外収益		
受取利息	4,361	6,036
受取配当金	6,600	5,805
受取賃貸料	6,577	7,068
転リース差益	11,365	13,665
その他	7,564	3,825
営業外収益合計	36,469	36,402
営業外費用		
支払利息	8,804	9,144
賃貸収入原価	1,673	2,078
その他	4,562	4,364
営業外費用合計	15,040	15,587
経常利益	75,498	591,862
特別利益		
固定資産売却益	126	27
投資有価証券売却益	714	-
負ののれん発生益	-	4,704
抱合せ株式消滅差益	-	2,306
特別利益合計	840	7,037
特別損失		
固定資産売却損	106	15
固定資産除却損	2,065	9,850
開発中止損失	-	172,131
投資有価証券評価損	1,296	-
特別損失合計	3,469	181,997
税金等調整前四半期純利益	72,869	416,903
法人税等	56,059	181,364
少数株主損益調整前四半期純利益	16,809	235,538
少数株主利益	1,028	4,495
四半期純利益	15,781	231,043

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,809	235,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	27,988
その他の包括利益合計	543	27,988
四半期包括利益	16,266	263,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,237	259,031
少数株主に係る四半期包括利益	1,028	4,495

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,869	416,903
減価償却費	120,761	118,645
無形固定資産償却費	238,128	322,044
負ののれん発生益	-	4,704
開発中止損失	-	172,131
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	2,306
前払年金費用の増減額(は増加)	40,040	62,034
賞与引当金の増減額(は減少)	51,030	197,172
受注損失引当金の増減額(は減少)	35,360	60,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	424	105
受取利息及び受取配当金	10,962	11,842
投資有価証券売却損益(は益)	714	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,296	-
支払利息	8,804	9,144
為替差損益(は益)	374	1,050
固定資産売却損益(は益)	19	11
固定資産除却損	2,065	9,850
売上債権の増減額(は増加)	1,126,389	960,485
たな卸資産の増減額(は増加)	821,731	521,359
その他の流動資産の増減額(は増加)	315,801	118,910
仕入債務の増減額(は減少)	219,623	55,542
未払費用の増減額(は減少)	19,782	27,422
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,081	106,141
その他の固定負債の増減額(は減少)	210,055	84,003
小計	322,252	1,249,782
利息及び配当金の受取額	12,141	11,855
利息の支払額	8,534	8,846
法人税等の支払額	12,081	46,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,778	1,206,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	190,000
有価証券の売却による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	67,977	45,958
投資有価証券の売却による収入	833	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,660	7,764
有形固定資産の取得による支出	69,971	162,907
無形固定資産の取得による支出	143,387	195,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,163	376,217

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	130,000
長期借入金の返済による支出	115,800	211,200
リース債務の返済による支出	47,200	70,661
配当金の支払額	-	13,916
少数株主への配当金の支払額	-	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,000	166,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,614	663,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,715	906,148
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	945
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,570	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,234,900	¹ 1,570,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
仕掛品	268,247千円	774,104千円
原材料及び貯蔵品	7,923	23,426

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	840,169千円	983,302千円
有価証券	100,000	200,000
その他	494,730	567,075
計	1,434,900	1,750,378
預入期間が3か月超の定期預金	200,000	180,000
預入期間が3か月超の有価証券	-	-
現金及び現金同等物	1,234,900	1,570,378

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月23日 取締役会	普通株式	13,995	4	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,346,109	3,342,399	6,688,509	-	6,688,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,346,109	3,342,399	6,688,509	-	6,688,509
セグメント利益又は損失()	1,562	546,019	544,456	490,387	54,069

(注)1 セグメント利益の調整額 490,387千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 123,154千円及び全社費用 367,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,799,043	3,874,494	7,673,538	-	7,673,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,799,043	3,874,494	7,673,538	-	7,673,538
セグメント利益	400,472	699,426	1,099,899	528,851	571,047

(注)1 セグメント利益の調整額 528,851千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 94,902千円及び全社費用 433,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「社会・産業事業」に含めておりました文教事業を「公共事業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.51	66.03
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,781	231,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,781	231,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社 両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。